

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 俊範

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3434 - 7791

【事務連絡者氏名】 経理部次長 岡部 伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	22,962,817	25,616,362	34,136,476
経常利益	(千円)	480,187	743,424	1,439,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	74,584	74,420	502,814
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	223,151	303,815	962,493
純資産額	(千円)	12,045,101	12,890,508	12,717,798
総資産額	(千円)	27,794,043	30,810,976	29,927,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	11.38	11.36	76.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	41.8	42.5

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.76	7.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の景気対策と日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業業績、雇用情勢が改善し、全般的に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費については耐久財中心にその回復ペースはなお緩慢で、7～9月期が2四半期連続でマイナス成長であった大きな要因のひとつとなりました。

世界経済においては、米国が12月に9年半ぶりに利上げし、引き締め政策に舵を切った一方で、日本、欧州各国は追加緩和も辞さない態度をとっており、今後の世界経済全般に亘る不安材料となりました。

また、中国、新興国経済の減速を背景に、原油をはじめ、銅、鉄鉱石等の市況は総じて軟調で、グローバルマナーの有力な源泉であった産油国、資源国の対外投資が弱含みであることなど、世界経済に深刻な影響を与えかねない懸念材料が顕著に表面化しました。

このような内外情勢の下、当社グループは、ますます多様化し高度化するお客さまのニーズにお応えすべく、各業種の夫々のお客さまに最適な厨房をご提案する積極的な営業と、きめ細かなアフターサービスを展開いたしました。結果、外食産業、ホテル・レストラン、病院、福祉施設、教育施設、企業内施設、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、さらには食品工場や各種のセントラルキッチンなど、幅広いマーケットにおいて、様々なご要望をいただき、当第3四半期連結累計期間の売上高は256億1千6百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面では、経常利益は7億4千3百万円（前年同期比54.8%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の7千4百万円の損失から黒字に改善したものの、国内工場の統合にかかわる移転費の負担等による製造部門の赤字計上や投資有価証券評価損などの要因により、当第3四半期連結累計期間は7千4百万円の利益に留まりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現預金・棚卸資産・投資その他資産の増加、売上債権の減少等の結果、前連結会計年度末比8億8千3百万円増の308億1千万円となりました。負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比7億1千1百万円増の179億2千万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1億7千2百万円増の128億9千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千7百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備、あるいは変動を予定している設備は、次のとおりであります。

株式会社トライアンス（連結子会社）において、第2四半期連結会計期間に福岡県の高賀市内に4億5千7百万円で土地（約4,900坪）を取得し、当第3四半期連結会計期間の12月には倉庫および工場の建設に着手しました。なお、建築規模は延床面積約3,300坪、建築費の総額は約10億円を見込んでおります。完成予定時期は平成28年6月末であり、完成後はグループの新たな物流拠点等として稼働する予定です。

また、株式会社ネオシス（連結子会社）では第2四半期連結会計期間において、本社工場（鶴ヶ島市）の生産設備を福岡工場に統合した後、この本社工場の工場棟を有効活用すべく、これを株式会社トライアンス（連結子会社）の首都圏物流倉庫として改装したため、固定資産の除却損失約2千3百万円を計上いたしました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		7,136,000		1,471,150		1,148,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,551,700	65,517	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,517	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,500		582,500	8.16
計		582,500		582,500	8.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	製造本部長	内田 一史	平成27年11月11日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (管理本部長、営業本部長、 製造本部長、研究開発本部長)	代表取締役社長 (管理本部長、営業本部長、 研究開発本部長)	熊谷 俊範	平成27年11月11日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052,064	8,322,619
受取手形及び売掛金	8,181,946	2 5,787,467
商品及び製品	1,924,090	2,780,240
仕掛品	111,409	171,802
原材料及び貯蔵品	1,341,494	1,632,547
その他	904,378	955,468
貸倒引当金	6,901	10,670
流動資産合計	19,508,482	19,639,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,033,828	4,156,906
減価償却累計額	1,866,970	1,935,813
建物及び構築物(純額)	2,166,858	2,221,093
機械装置及び運搬具	4,081,907	3,921,482
減価償却累計額	2,932,179	2,787,491
機械装置及び運搬具(純額)	1,149,728	1,133,991
土地	3,514,126	3,754,947
その他	1,657,799	1,615,504
減価償却累計額	1,342,071	1,341,796
その他(純額)	315,728	273,707
有形固定資産合計	7,146,440	7,383,739
無形固定資産	97,278	84,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,204	1,765,732
その他	1,785,872	2,027,726
貸倒引当金	79,180	90,639
投資その他の資産合計	3,174,895	3,702,819
固定資産合計	10,418,614	11,171,501
資産合計	29,927,097	30,810,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	9,680,958	2	9,650,029
1年内返済予定の長期借入金	657,768		759,539
1年内償還予定の社債	-		1,000,000
未払法人税等	251,641		213,027
賞与引当金	413,176		170,571
役員賞与引当金	23,654		23,252
製品保証引当金	78,000		85,200
その他	1,548,505	2	1,589,654
流動負債合計	12,653,703		13,491,274
固定負債			
社債	1,000,000		-
長期借入金	1,709,776		2,459,982
厚生年金基金解散損失引当金	257,827		257,827
退職給付に係る負債	142,635		138,598
その他	1,445,356		1,572,785
固定負債合計	4,555,595		4,429,194
負債合計	17,209,299		17,920,468
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,471,150		1,471,150
資本剰余金	1,148,365		1,148,365
利益剰余金	8,109,565		8,052,915
自己株式	441,339		441,374
株主資本合計	10,287,742		10,231,057
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	489,073		746,656
土地再評価差額金	1,682,220		1,682,220
為替換算調整勘定	258,761		230,573
その他の包括利益累計額合計	2,430,055		2,659,450
純資産合計	12,717,798		12,890,508
負債純資産合計	29,927,097		30,810,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,962,817	25,616,362
売上原価	15,733,592	17,700,524
売上総利益	7,229,225	7,915,838
販売費及び一般管理費	6,855,081	7,201,628
営業利益	374,144	714,209
営業外収益		
受取利息	2,696	8,550
受取配当金	14,152	15,920
受取手数料	34,753	26,036
受取賃貸料	27,232	29,050
為替差益	52,403	-
その他	17,347	32,091
営業外収益合計	148,585	111,649
営業外費用		
支払利息	34,040	42,624
為替差損	-	29,213
その他	8,500	10,597
営業外費用合計	42,541	82,434
経常利益	480,187	743,424
特別利益		
固定資産売却益	2,069	10,190
投資有価証券売却益	485	0
会員権売却益	1,898	1,799
特別利益合計	4,452	11,991
特別損失		
固定資産除却損	44,859	60,729
投資有価証券評価損	3,413	86,162
会員権評価損	-	6,050
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	257,827	-
その他	41	636
特別損失合計	306,142	153,579
税金等調整前四半期純利益	178,496	601,836
法人税、住民税及び事業税	142,610	445,922
法人税等調整額	110,470	81,493
法人税等合計	253,081	527,416
四半期純利益又は四半期純損失()	74,584	74,420
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,584	74,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74,584	74,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,195	257,583
為替換算調整勘定	167,540	28,188
その他の包括利益合計	297,736	229,395
四半期包括利益	223,151	303,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,151	303,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	854千円	1,226千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	370,861千円
支払手形及び買掛金	〃	872,932 〃
その他(設備関係支払手形)	〃	3,960 〃

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	450,517千円	474,287千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,071	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,070	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円38銭	11円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	74,584	74,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	74,584	74,420
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,548	6,553,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。